

PPP・PFI簡易定量評価表

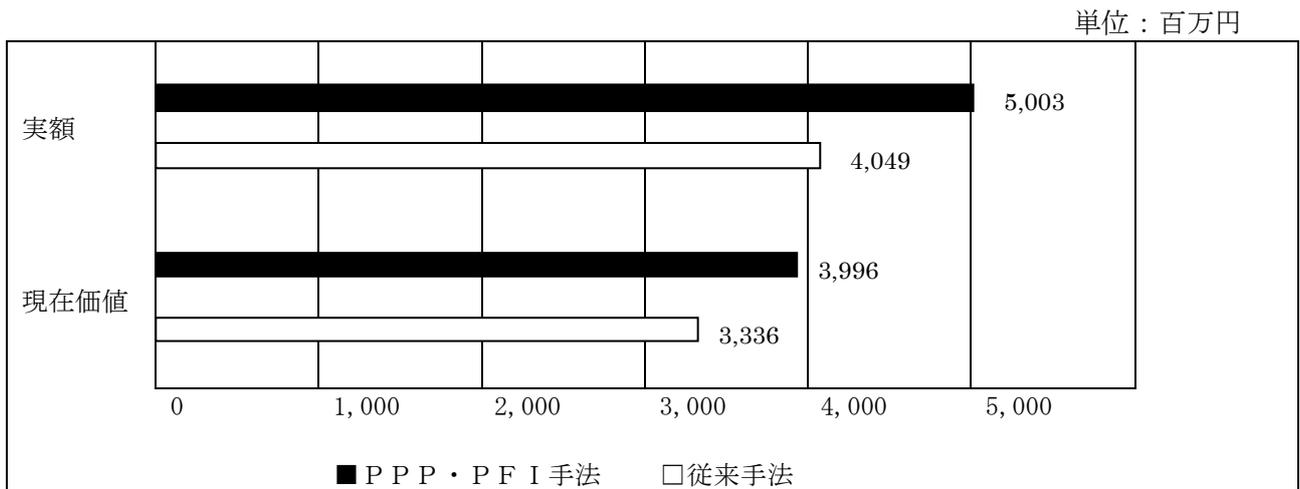
令和2年9月3日作成

○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間25年 落札率92.4%】

担当部局課室名		警察本部 総務部装備施設課		
事業の名称		岩沼警察署建設事業（新規・ 建替 ・運営権）		
事業の目的		岩沼警察署は、平成29年1月に策定した「当面の警察署整備計画」により、老朽化の著しい南庁舎（旧庁舎）を建て替える計画としていたが、北庁舎についても老朽化が進んでいるほか、狭あい化も著しいことから、これを一体化して整備するもの。		
予定地		岩沼市末広二丁目1番23号		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等（BTO方式）	
前提条件等	事業期間	設計・建設	6年	従来方式と同じ
		維持管理	20年	〃
	施設面積（㎡）	庁舎棟	4,144.41㎡	〃
		附属棟	926.09㎡	〃
		計	5,070.50㎡	〃
整備等（運営等を除く。）費用		3,820百万円	3,661百万円	
<算出根拠>		公共建築物予算単価や過去の警察署建設事業費を参考 ※落札率92.4%を適用	従来型手法より18.0%削減した額に整備に係る諸経費を加算したもの	
運営等費用		630百万円	786百万円	
<算出根拠>		各所修繕費要求単価や現在の岩沼警察署の実績を参考	従来型手法より7.0%削減した額にSPC運営費用を加算したもの	
利用料金収入		—	—	
<算出根拠>		—	—	
資金調達費用		100百万円	866百万円	
<資金調達算出根拠>	自己資金（一般財源）		676百万円	48百万円
	起債		2,644百万円	
		利率, 償還方法等	金利 0.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還	
	補助金		500百万円	500百万円
	市中銀行借入			3,216百万円
		利率, 償還方法等		長期借入金利 2.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還 建中金利 4.3%
調査等費用		—	60百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定	
税金		—	34百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率33.59%を乗じて算出	
税引後損益		—	97百万円	

<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	4,049百万円	5,003百万円
合計(現在価値)	3,336百万円	3,996百万円
財政支出削減額(削減率)		▲660百万円 (▲19.7%)
割引率	1.5%	1.5%

●県の財政負担額



PPP・PFI簡易定量評価表

令和2年9月3日作成

○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間25年 落札率100%】

担当部局課室名		警察本部 総務部装備施設課		
事業の名称		岩沼警察署建設事業（新規・ 建替 ・運営権）		
事業の目的		岩沼警察署は、平成29年1月に策定した「当面の警察署整備計画」により、老朽化の著しい南庁舎（旧庁舎）を建て替える計画としていたが、北庁舎についても老朽化が進んでいるほか、狭あい化も著しいことから、これを一体化して整備するもの。		
予定地		岩沼市末広二丁目1番23号		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等（BTO方式）	
前提条件等	事業期間	設計・建設	6年	従来方式と同じ
		維持管理	20年	〃
	施設面積（㎡）	庁舎棟	4,144.41㎡	〃
		附属棟	926.09㎡	〃
		計	5,070.50㎡	〃
整備等（運営等を除く。）費用		4,080百万円	3,661百万円	
<算出根拠>		公共建築物予算単価や過去の警察署建設事業費を参考	従来型手法より18.0%削減した額に整備に係る諸経費を加算したもの	
運営等費用		630百万円	786百万円	
<算出根拠>		各所修繕費要求単価や現在の岩沼警察署の実績を参考	従来型手法より7.0%削減した額にSPC運営費用を加算したもの	
利用料金収入		—	—	
<算出根拠>		—	—	
資金調達費用		108百万円	866百万円	
<資金調達算出根拠>	自己資金（一般財源）		712百万円	48百万円
	起債		2,868百万円	
		利率, 償還方法等	金利 0.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還	
	補助金		500百万円	500百万円
	市中銀行借入			3,216百万円
		利率, 償還方法等		長期借入金利 2.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還 建中金利 4.3%
調査等費用		—	60百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定	
税金		—	34百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率33.59%を乗じて算出	

税引後損益	—	97百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	4,318百万円	5,003百万円
合計(現在価値)	3,558百万円	3,996百万円
財政支出削減額(削減率)		▲438百万円 (▲12.3%)
割引率	1.5%	1.5%

● 県の財政負担額

